CFOの北村です。

それでは、当社ホームページに掲載しております「決算説明資料」に沿って、2023年3月期第3四半期の決算について、ご説明します。

2ページをご覧ください。

目次

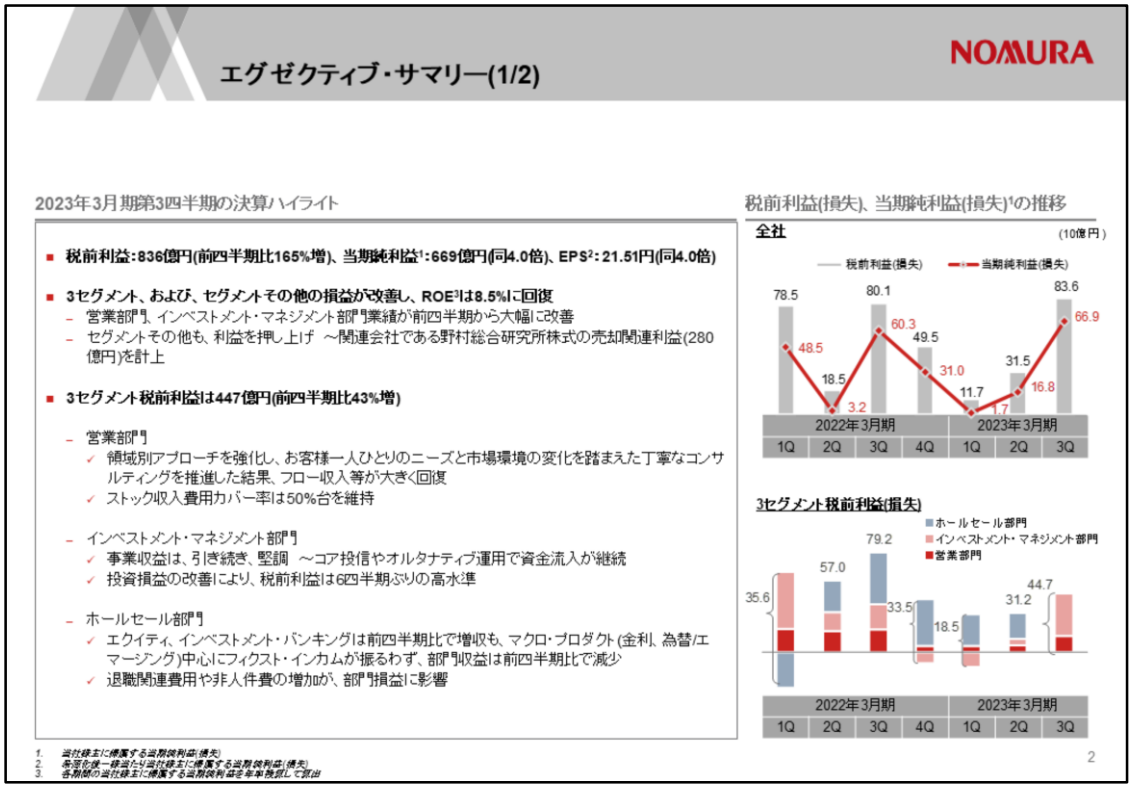
NOMURA

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2-3)
- 2023年3月期決算の概要(P4)
- セグメント情報(P5)
- 営業部門(P6-8)
- インベストメント・マネジメント部門(P9-10)
- ホールセール部門 (P11-13)
- 金融費用以外の費用(P14)
- 強固な財務基盤を維持(P15)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P17)
- バリュー・アット・リスク(P18)
- 連結決算概要(P19)
- 連結損益(P20)
- 連結決算：主な収益の内訳(P21)
- 連結決算：セグメント情報と地域別情報　税前利益(損失)(P22)
- セグメント「その他」(P23)
- 営業部門関連データ(P24-27)
- インベストメント・マネジメント部門関連データ(P28-29)
- ホールセール部門関連データ(P30)
- 人員数(P31)



第3四半期の全社収益は3,937億円、前期比24%の増収、右上にありますように、税前利益は836億円、165%の増益と、第1四半期をボトムに、大きく回復しました。当期純利益は669億円、EPSは21円51銭、ROEは8.5%となっています。

10月は、欧米の金融引き締めや景気後退懸念から不透明な市場環境が続いていましたが、徐々に、利上げペースが鈍化するとの期待感やドル独歩高に一服感が出て、投資家のリスク選好姿勢が高まり、株式市場が上昇しました。12月には、日銀による長期金利の許容幅拡大といったサプライズもあって、銀行・保険セクターに買いが集まりましたが、不動産や輸出関連株は売りが出るなど業種によって濃淡がありました。こうした円高・株安局面では押し目買いが入り、日本株復活への期待から買付が続伸するなど、総じて、投資マインドの改善が見られた四半期となりました。

このような環境下、右下にありますように、主要3セグメントの税前利益は447億円、営業部門とインベストメント・マネジメント部門の業績が回復したことを受けて、前期比で43%の増益となりました。

また、3セグメント以外の利益は389億円となっております。昨年12月、関連会社である野村総合研究所の一部株式を売却し、この売却関連利益280億円の殆どがここに含まれています。

各ビジネスの詳細に移る前に、第3四半期までの9か月間の累計業績について、簡単に触れておきたいと思います。3ページにお進みください。

エグゼクティブ・サマリー(2/2)

NOMURA

2023年3月期第1-3四半期累計の決算ハイライト

- **税前利益: 1,268億円(前年同期比28%減)、当期純利益[1]: 854億円(前年同期比24%減)、EPS[2]: 27.44円、ROE[3]: 3.8%**
- **3セグメント合計の税前利益は944億円(前年同期比45%減)**
  - 不透明な市場環境を背景に、営業部門のフロー収入等が減少、インベストメント・マネジメント部門の投資損益も大幅に悪化
  - マーケットが下落する中、安定収益である営業部門のストック収入は小幅増収、インベストメント・マネジメント部門の事業収益も拡大
  - ホールセール部門は、マクロ・プロダクト(金利、為替/エマージング)中心にフィクスト・インカムが増収、米国顧客取引に関する損益[4]も改善
- セグメントその他の税前利益は577億円と前年同期から大きく回復 ～過去の取引に起因する法的費用が減少

	2023年3月期 第1-3四半期累計	2022年3月期 第1-3四半期累計	前年同期比
収益(金融費用控除後)	1兆106億円	1兆231億円	-1%
税前利益(損失)	1,268億円	1,771億円	-28%
当期純利益(損失)[1]	854億円	1,120億円	-24%
EPS[2]	27.44円	35.33円	-22%
ROE[3]	3.8%	5.4%	

税前利益(損失): セグメント情報

	2023年3月期 第1-3四半期累計	2022年3月期 第1-3四半期累計	前年同期比
営業部門	237億円	540億円	-56%
インベストメント・マネジメント部門	271億円	803億円	-66%
ホールセール部門	436億円	374億円	16%
3セグメント合計	944億円	1,718億円	-45%
その他	577億円	9億円	67.8x
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-254億円	45億円	-
税前利益(損失)合計	1,268億円	1,771億円	-28%

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)　2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)　3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年半換算して算出
4. 米国顧客取引に起因して、2022年3月期1Qに654億円から561億円はトレーディング損失、93億円は貸倒引当金の損失を計上。また、本件に関して、損失に関する債権の一部について回収可能額が合理的に見積もられるようになった後、2022年3月期3Qに53億円から26億円はトレーディング収益、5億円は貸倒引当金の戻入、2023年3月期1Qに111億円から91億円はトレーディング収益、19億円は貸倒引当金の戻入の利益を計上

3

冒頭申し上げましたように、第3四半期は、マーケットの不透明感が後退し、投資家のリスク選好姿勢が高まりましたが、9か月を通してみれば、前年同期と比較して、多くのプロダクトラインで市場のアクティビティは総じて低調だったと言えます。

全社収益は1兆106億円、大幅な円安進行もあって、ほぼ前年並みを維持していますが、税前利益は1,268億円、前年比28%の減益、当期純利益は854億円、前年比24%の減益となりました。EPSは27円44銭、年換算したROEは3.8%です。

右下にありますように、3セグメント合計の税前利益は944億円、前年比45%の減益となりました。営業部門は株式や投資信託を中心にフロー収入が減少、インベストメント・マネジメント部門では投資損益が悪化しました。一方、安定収益源である、営業部門のストック収入や、インベストメント・マネジメント部門の事業収益は前年比で、増加しています。

ホールセール部門では、企業が株式発行を見合わせる流れもあって、インベストメント・バンキングが減収、エクイティも低調でしたが、マクロ・ビジネスを中心にフィクスト・インカムが増収となり、また2021年の米国顧客取引に関する損益も改善し、前年比16%の増益となりました。

それでは、第3四半期の各ビジネスの状況について、営業部門からご説明します。6ページをご覧ください。なお、今から申し上げるパーセンテージは、すべて前四半期との比較です。

2023年3月期決算の概要

NOMURA

決算ハイライト

(10億円、EPS及びROEを除く)

	2022年3月期		2023年3月期					22年3月期	23年3月期	
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	前四半期比	前年同期比	1Q-3Q累計	1Q-3Q累計	前年同期比
収益合計(金融費用控除後)	351.0	340.8	299.0	318.0	393.7	24%	12%	1,023.1	1,010.6	-1%
金融費用以外の費用	270.9	291.3	287.3	286.5	310.1	8%	14%	846.0	883.9	4%
税前利益(損失)	80.1	49.5	11.7	31.5	83.6	165%	4%	177.1	126.8	-28%
当期純利益(損失)[1]	60.3	31.0	1.7	16.8	66.9	4.0x	11%	112.0	85.4	-24%
EPS[2]	19.07円	9.89円	0.52円	5.41円	21.51円	4.0x	13%	35.33円	27.44円	-22%
ROE[3]	8.7%	4.3%	0.2%	2.2%	8.5%			5.4%	3.8%	

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)
3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

セグメント情報

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

(10億円)

		2022年3月期		2023年3月期					22年3月期	23年3月期	
		3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	前四半期比	前年同期比	1Q-3Q累計	1Q-3Q累計	前年同期比
収益	営業部門	87.4	70.5	71.4	72.5	81.0	12%	-7%	257.5	224.9	-13%
	インベストメント・マネジメント部門	40.1	10.1	7.6	26.2	57.0	118%	42%	137.9	90.7	-34%
	ホールセール部門	202.7	194.9	199.0	205.5	189.1	-8%	-7%	508.2	593.5	17%
	3セグメント合計	330.2	275.4	278.0	304.2	327.0	8%	-1%	903.6	909.1	1%
	その他(※)	21.6	64.2	23.9	15.6	87.3	5.6x	4.0x	115.0	126.9	10%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-0.8	1.2	-2.8	-1.8	-20.7	-	-	4.5	-25.4	-
	収益合計(金融費用控除後)	351.0	340.8	299.0	318.0	393.7	24%	12%	1,023.1	1,010.6	-1%
税前利益(損失)	営業部門	18.0	5.2	4.9	5.5	13.3	142%	-26%	54.0	23.7	-56%
	インベストメント・マネジメント部門	20.4	-8.8	-11.7	5.6	33.3	6.0x	64%	80.3	27.1	-66%
	ホールセール部門	40.8	37.0	25.3	20.2	-1.9	-	-	37.4	43.6	16%
	3セグメント合計	79.2	33.5	18.5	31.2	44.7	43%	-44%	171.8	94.4	-45%
	その他(※)	1.7	14.9	-3.9	2.1	59.5	28.7x	36.1x	0.9	57.7	67.8x
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-0.8	1.2	-2.8	-1.8	-20.7	-	-	4.5	-25.4	-
	税前利益(損失) 合計	80.1	49.5	11.7	31.5	83.6	165%	4%	177.1	126.8	-28%

(※) 第3四半期の「その他」に関する補足

- 関連会社である野村総合研究所株式の売却関連利益(280億円)
- 経済的ヘッジ取引に関連する損失(15億円)
- デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失(26億円)

営業部門

NOMURA

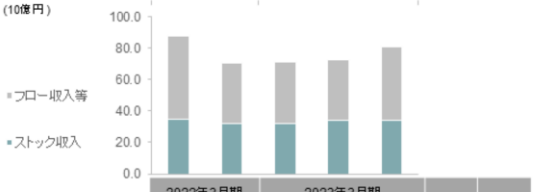
収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失

(10億円)

	2022年3月期		2023年3月期			前四半期比	前年同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	87.4	70.5	71.4	72.5	**81.0**	12%	-7%
金融費用以外の費用	69.3	65.3	66.5	67.0	**67.8**	1%	-2%
税前利益	18.0	5.2	4.9	5.5	**13.3**	142%	-26%

収益の内訳

(10億円)



	2022年3月期		2023年3月期			前四半期比	前年同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
ストック収入[1]	34.5	31.9	32.3	33.9	**33.9**	0%	-2%
フロー収入等[2]	52.9	38.5	39.1	38.6	**47.1**	22%	-11%
収益合計(金融費用控除後)	87.4	70.5	71.4	72.5	**81.0**	12%	-7%

決算のポイント

- 収益: 810億円 (前四半期比12%増、前年同期比7%減)
- 税前利益: 133億円 (前四半期比142%増、前年同期比26%減)

- 領域別アプローチを強化し、お客様一人ひとりのニーズと市場環境の変化を踏まえた丁寧なコンサルティングを推進した結果、フロー収入等が大きく回復
- ストック収入は前四半期比横ばいも、コスト・コントロールの徹底により、ストック収入費用カバー率は50%台を維持

ストック収入
- 法人顧客による投資信託の解約による流出があった一方、投資一任、ローン、保険等のサービスではストック資産純増が継続
- 4月に本格導入したレベルフィー対象資産は、12月末に3,000億円を突破

フロー収入等
- 国内株式・債券や投資信託が前四半期比で増加
- 資産コンサルティング業の深化により、保険を中心にコンサルティング関連収入も伸長

■資産拡大項目

	2023年3月期 2Q	2023年3月期 3Q
- 投信純増[3]	-37億円	+414億円
- 投資一任純増[3]	+714億円	+665億円
- 現金本券差引[4]	-1,023億円	+991億円
- ストック収入費用カバー率[5]	51%	50%

1. 預金から発生する収入や継続的に発生する収入(投資信託、投資一任、保険、ローン、レベルフィー等)。2022年4月にストック収入の範囲を見直したことを受け、2022年3月期以前の数字を新しい定義に合わせて遡及修正
2. 取引に付随して発生する収入(ブローカレッジ収入、コンサルティング関連収入、ローン関連以外の金融収益等　3. リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象
4. 地域金融機関を除く、現金および本券の純入から純出を差引　5. ストック収入を金融費用以外の費用で除したもの

6

営業部門の収益は810億円、12%の増収、税前利益は133億円、142%の増益となりました。

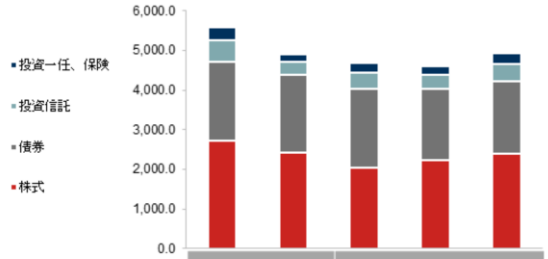
営業部門では、領域別アプローチを強化し、お客様のニーズと市場環境の変化を踏まえた丁寧なコンサルティングを行った結果、株式や投信、外債を中心に、フロー収入等が22%増加しました。ストック収入は前期と変わらずですが、部門収益が伸びるなかでコストを抑え、ストック収入費用カバー率は50%を維持しています。

プロダクト別の募集買付状況について、7ページでご説明します。

営業部門：市場の変化を捉えた丁寧なコンサルティングにより、総募集買付額が増加

NOMURA

総募集買付額[1]



(10億円)

	2022年3月期		2023年3月期		
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
株式	2,720.1	2,415.3	2,047.9	2,228.8	2,383.5
債券	1,991.1	1,971.9	1,987.4	1,811.8	1,835.6
投資信託	549.3	331.1	411.1	345.6	430.8
投資一任	239.0	132.9	170.6	140.3	136.8
保険	71.4	40.9	61.5	76.2	133.6
総募集買付額[1]	5,570.9	4,892.1	4,678.5	4,602.7	4,920.2

総募集買付額[1]は前四半期比7%増

- 株式：前四半期比7%増
  - 市況回復による投資マインド改善や下落局面での押し目買い等もあり、期後半にかけて国内株式買付が増加
  - プライマリー案件2も貢献(1,002億円、前四半期は146億円)
- 投資信託：前四半期比25%増
  - 米国企業の持続的な成長期待や債券利回りの改善から、米国成長株や米国ハイ・イールド投信に資金が流入
- 債券販売額：前四半期比1%増
  - 国内債券は、事業債及び個人向け国債の販売額が増加
  - 外国債券は、大型売出債があった前四半期比で減少するも、利回り改善やインフレ関連商品として米国国債等の買付額が伸長
- 投資一任契約：前四半期比3%減
  - SMA、ファンドラップともに契約額が前四半期から若干減少
- 保険販売額：前四半期比75%増
  - 老後資金や相続準備ニーズを捉えた保険商品の販売が増加

投信の販売上位ファンド(2022年10月～12月)

1. アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信
2. 野村米国ハイ・イールド債券投信
3. フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド

1. 2023年3月期1Qより総募集買付額の範囲を、従来のリテール・チャネルのみから、リテール・チャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループ、ネット&コール、仲介に変更。それに伴い、2022年3月期の数値を新定義に置き換えて表示
2. リテール・チャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループ、ネット&コール、ほっとダイレクトが対象

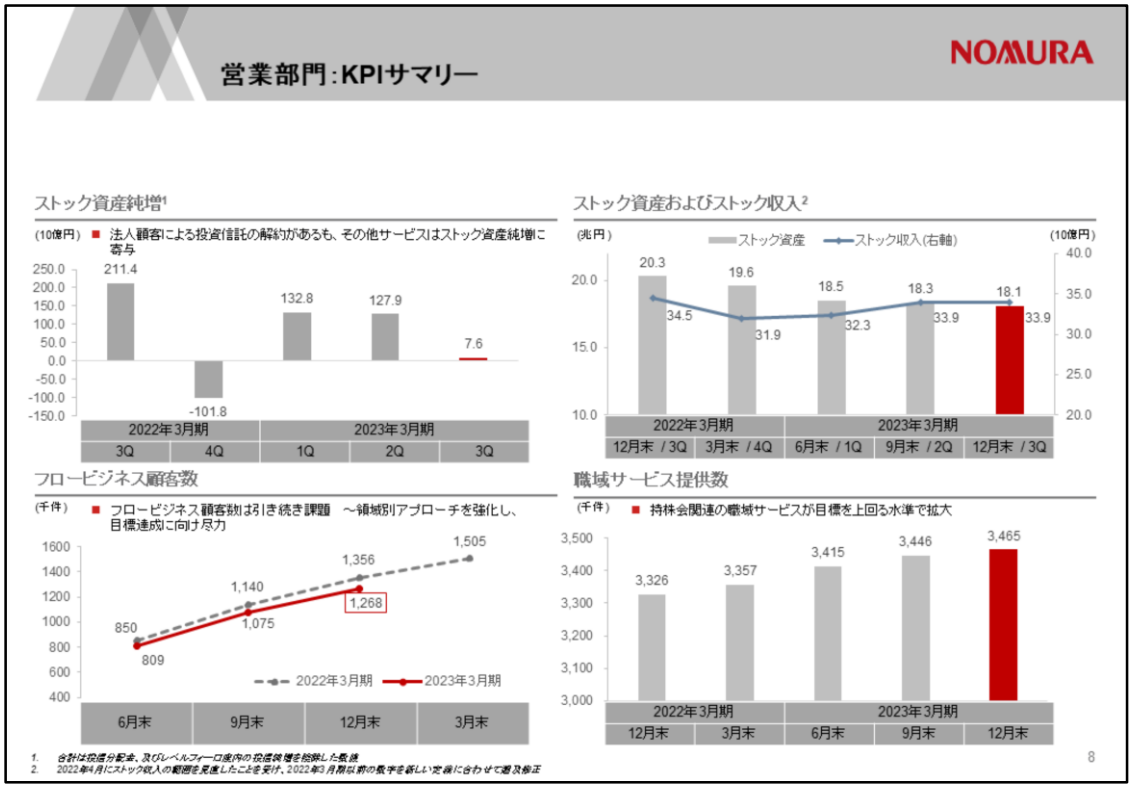
7

今期の総募集買付は約4兆9,000億円と、7%増加しました。
株式は、マーケット回復による投資マインドの改善や、12月の調整局面で押し目買いが入り、10月、11月、12月と、月を追うごとに取引が活発になりました。

投資信託では、米国企業への成長期待や債券利回りの改善を受けて、米国成長株投信やハイ・イールド投信が、販売上位にきています。

また、老後資金や相続準備ニーズへのソリューション提案が功を奏し、保険商品の販売も増加しました。

続きまして、8ページにお進みください。KPIの進捗です。



左上のストック資産純増は76億円、法人課で大きめの投資信託の解約があったため、若干のプラスに留まっています。法人課を除くと、約1,900億円の純増で、サービスとしては投資一任、保険、ローンが貢献しています。

右上にありますように、12月末のストック資産は18.1兆円とマーケット要因で下がっていますが、ストック収入は前期並みを維持しました。

続いて、インベストメント・マネジメント部門です。 9ページをご覧ください。

インベストメント・マネジメント部門

NOMURA

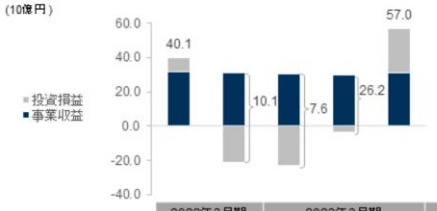
収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失

(10億円)

	2022年3月期		2023年3月期			前四半期比	前年同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	40.1	10.1	7.6	26.2	**57.0**	118%	42%
金融費用以外の費用	19.8	18.9	19.3	20.6	**23.7**	15%	20%
税前利益/損失	20.4	-8.8	-11.7	5.6	**33.3**	6.0x	64%

収益の内訳

(10億円)



	2022年3月期		2023年3月期			前四半期比	前年同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
事業収益[1]	31.5	31.1	30.7	29.9	**31.4**	5%	-0.4%
投資損益[2]	8.6	-21.1	-23.1	-3.7	**25.6**	-	3.0x
収益合計(金融費用控除後)	40.1	10.1	7.6	26.2	**57.0**	118%	42%

決算のポイント

- 収益:570億円 (前四半期比118%増、前年同期比42%増)
- 税前利益:333億円 (前四半期比6.0倍、前年同期比64%増)
  - 安定収入である事業収益は前四半期比5%増と、引き続き堅調
  - 投資損益の改善により、税前利益は6四半期ぶりの高水準
    - 投資先企業の一部株式売却や航空機リースの案件組成もあり、部門費用が増加

事業収益

- 収益:314億円 (前四半期比5%増、前年同期比0.4%減)
  - アセット・マネジメント・ビジネスは引き続き堅調 ～投資信託ビジネスで資金が流出も、投資顧問ビジネスでは資金流入が継続
  - 事業環境の回復を背景に、航空機リースを手掛ける野村バブコック アンド ブラウンの業績が改善

投資損益

- 収益:256億円 (前年同期比3.0倍)
  - アメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下、ACI)関連損益が大きく改善
  - 野村キャピタル・パートナーズの投資先企業でも評価益を計上、一部株式の売却に伴う利益も貢献

1. 投資損益を除き、アセット・マネジメント事業(ACI関連損益を除く)、及び野村バブコックアンドブラウンの航空機リース関連事業の収益及びプライベート・エクイティ等の投資事業から得られるGP管理報酬を含む収益で構成
2. ACI関連損益、プライベート・エクイティ等の投資事業のLP持分及びGP持分及びにあぶきフィナンシャル・グループの投資損益を含む投資に起因する収益(公正価値の変動、資本関連コスト、運用報酬、配当金を含む)で構成

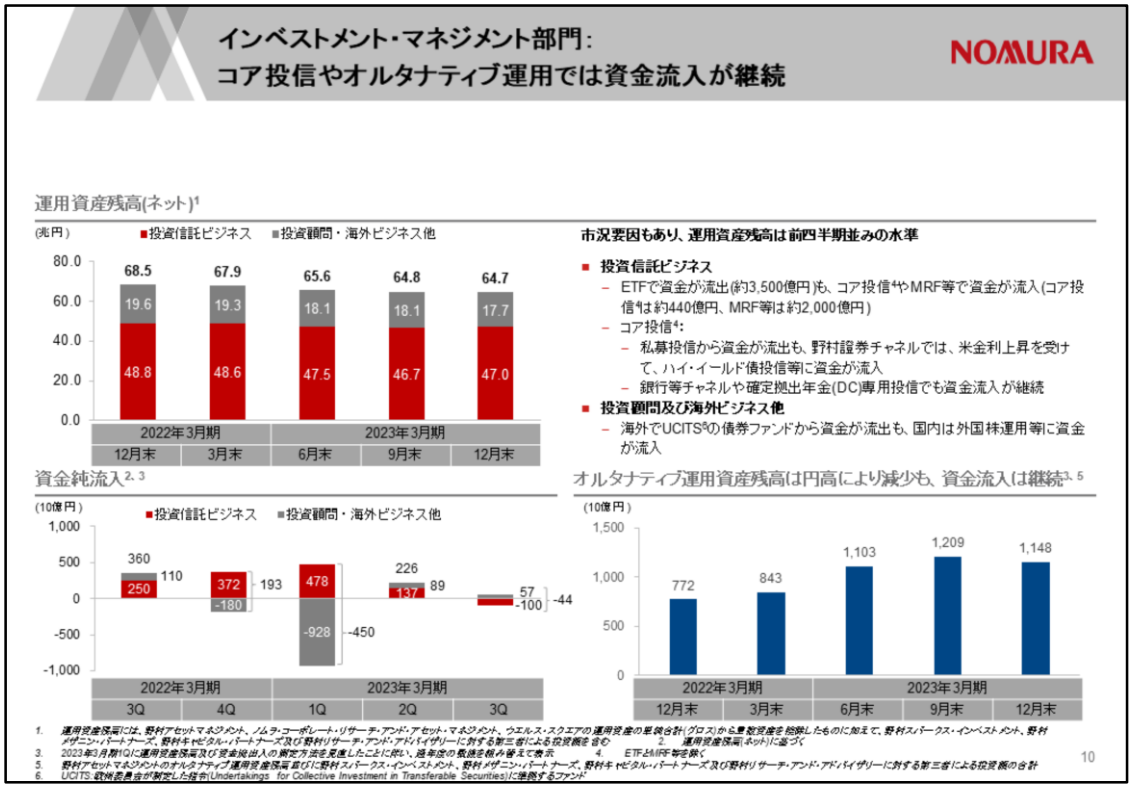
9

収益は570億円、118%の増収です。
左下にありますように、安定収入である事業収益は5%の増加。アセット・マネジメント・ビジネスが引き続き堅調だったこと、そして、事業環境の回復を受けて、航空機リースを手掛ける野村バブコック アンド ブラウンの業績が改善したことが背景にあります。

投資損益は、今期256億円と、前期のマイナス37億円から大きく回復しました。特に、アメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連損益の貢献が大きく、また、プライベート・エクイティ投資を行っている野村キャピタル・パートナーズでも、評価益や、一部株式のエグジットに伴って売却益を認識しています。

費用は237億円と、15%増加していますが、これは、株式売却や航空機リースの案件組成に伴ってコストが発生したものです。案件絡みのコストであり、恒常的に発生する部門経費ではございません。
税前利益は333億円と、6四半期ぶりの高水準となりました。

10ページをご覧ください。



左上にありますように、12月末の運用資産残高は64.7兆円と、主にマーケット要因で1,000億円ほど、減少しました。

左下の資金純流入は、投信ビジネスで約1,000億円のマイナス。こちらは、ETFで3,500億円の流出となったことが影響しておりまして、個人の待機資金であるMRFは約2,000億円の流入、コア投信も約440億円の流入となっています。

投資顧問ビジネスでは、国内で外国株運用に資金が入り、570億円の流入となりました。

右下にありますように、オルタナティブ運用資産残高は円高の影響で減少していますが、資金流入は継続しています。

次にホールセール部門です。11ページをご覧ください。

ホールセール部門

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失[2]

(10億円)

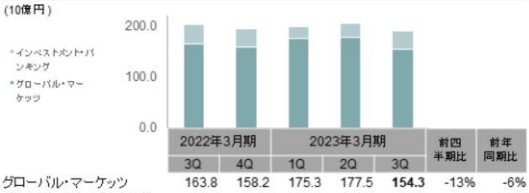
	2022年3月期		2023年3月期			前四半期比	前年同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	202.7	194.9	199.0	205.5	**189.1**	-8%	-7%
金融費用以外の費用	161.9	157.9	173.7	185.3	**190.9**	3%	18%
税前利益/損失	40.8	37.0	25.3	20.2	**-1.9**	-	-
経費率	*80%*	*81%*	*87%*	*90%*	***101%***		
収益/調整リスク・アセット[1]	*8.2%*	*7.9%*	*7.3%*	*7.1%*	***5.9%***		

決算のポイント

- 収益: 1,891億円 (前四半期比8%減、前年同期比7%減)
- 税前損失: 19億円
- グローバル・マーケッツは前四半期比13%の減収
  - マクロ・プロダクト(金利、為替/エマージング)中心にフィクスト・インカムが減速、エクイティはデリバティブの減速をエグゼキューションが一部相殺
- インベストメント・バンキングは前四半期比24%増収
  - 日本ECMビジネスが回復傾向、アドバイザリーも堅調を維持
- 円安進行に加え、退職関連費用や基盤の強化、専門家報酬等の費用が膨らみ、部門費用は前四半期比で3%増加

ビジネスライン別の収益

(10億円)



	2022年3月期		2023年3月期			前四半期比	前年同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
グローバル・マーケッツ	163.8	158.2	175.3	177.5	**154.3**	-13%	-6%
インベストメント・バンキング	38.9	36.7	23.7	28.0	**34.8**	24%	-11%
収益合計(金融費用控除後)	202.7	194.9	199.0	205.5	**189.1**	-8%	-7%

地域別収益

(10億円)

1. ホールセール部門収益合計(金融費用控除後、年換算)を、ホールセール部門が使用する調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)で除したもの。調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)は米国会計原則に基づかない指標で、(1)バーゼル3規制のリスク・アセットと、(2)バーゼル3規制の資本調整後自己資本比率で除して算出したリスク・アセット相当額の合計
2. 米国顧客数引に起因して、債失に関する債権の一部について回収可能額が合理的に見積もれるようになった為、2022年3月期3Qに32億円(うち26億円はトレーディング収益、5億円は貸倒引当金の戻入)、2022年3月期4Qに15億円(うち95億円はトレーディング収益、20億円は貸倒引当金の戻入)、2023年3月期3Qに111億円(うち91億円はトレーディング収益、19億円は貸倒引当金の戻入)の利益を計上

11

収益は1,891億円、8%の減収となりました。
左下にありますように、グローバル・マーケッツ収益は1,543億円、特に金利や為替/エマージングなどマクロ・プロダクトが減速し、13%の減収となっております。一方、インベストメント・バンキングは、日本ECMビジネスが回復傾向にあり、24%の増収でした。

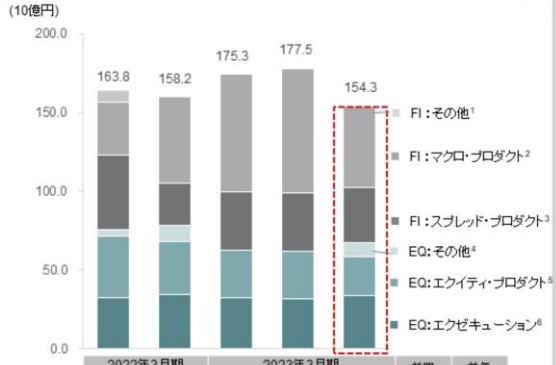
費用は1,909億円、円安進行に加えて、退職関連費用、基盤の強化、専門家報酬等の費用が膨らみ、3%の増加となりました。その結果、19億円の税前損失となっております。

では、ビジネスラインごとに、説明します。12ページをご覧ください。

ホールセール部門:グローバル・マーケッツ

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)



	2022年3月期		2023年3月期			前四半期比	前年同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
フィクスト・インカム(FI)	88.0	80.1	112.6	115.6	**86.7**	-25%	-1%
エクイティ(EQ)	75.8	78.1	62.6	61.9	**67.5**	9%	-11%
グローバル・マーケッツ	163.8	158.2	175.3	177.5	**154.3**	-13%	-6%

決算のポイント

- 収益:1,543億円 (前四半期比13%減、前年同期比6%減)
  - マクロ・プロダクトの減速を受けてフィクスト・インカムが前四半期比で減収
  - エクイティはエグゼキューション収益が伸長、その他収益の認識もあり、増収

フィクスト・インカム

- 収益:867億円 (前四半期比25%減、前年同期比1%減)
  - マクロ・プロダクト:為替/エマージングは好調だった前四半期比では減収。金利プロダクトは欧州が健闘する一方、米州エージェンシー・モーゲージ等が減速
  - スプレッド・プロダクト:不透明な環境が継続するなか、証券化商品は顧客アクティビティの低調から前四半期比で減収、クレジットは中国の経済再開を受けてアジアを中心に増収

エクイティ

- 収益:675億円 (前四半期比9%増、前年同期比 11%減)
  - エクイティ・プロダクト:顧客アクティビティが低調に推移するなか、デリバティブ中心に前四半期比で減収、アジアは増収
  - エグゼキューション:プライマリーの執行や市場出来高の回復を受けて、日本・米州を中心に増収
  - その他:米国顧客取引に起因する収益(91億円)を計上

1. インターナショナル・ウェルス・マネジメント、インベストメント・バンキングとの共管ビジネス、その他手数料に帰属しない債券　2. 金利プロダクト、為替/エマージング　3. クレジット、証券化商品
4. インベストメント・バンキングとの共管ビジネス、米国顧客取引に起因する債券;米国顧客取引に起因するトレーディング債券に関する債権の一部について回収可能額が合理的に見積もられるように0った為、 2022年3月期3Qに26億円、2022年3月期4Qに95億円、 2023年3月期3Qに91億円の利益をトレーディング債券として計上)　5. キャッシュおよびデリバティブのトレーディング、プライム・サービス　6. 株式執行ビジネス

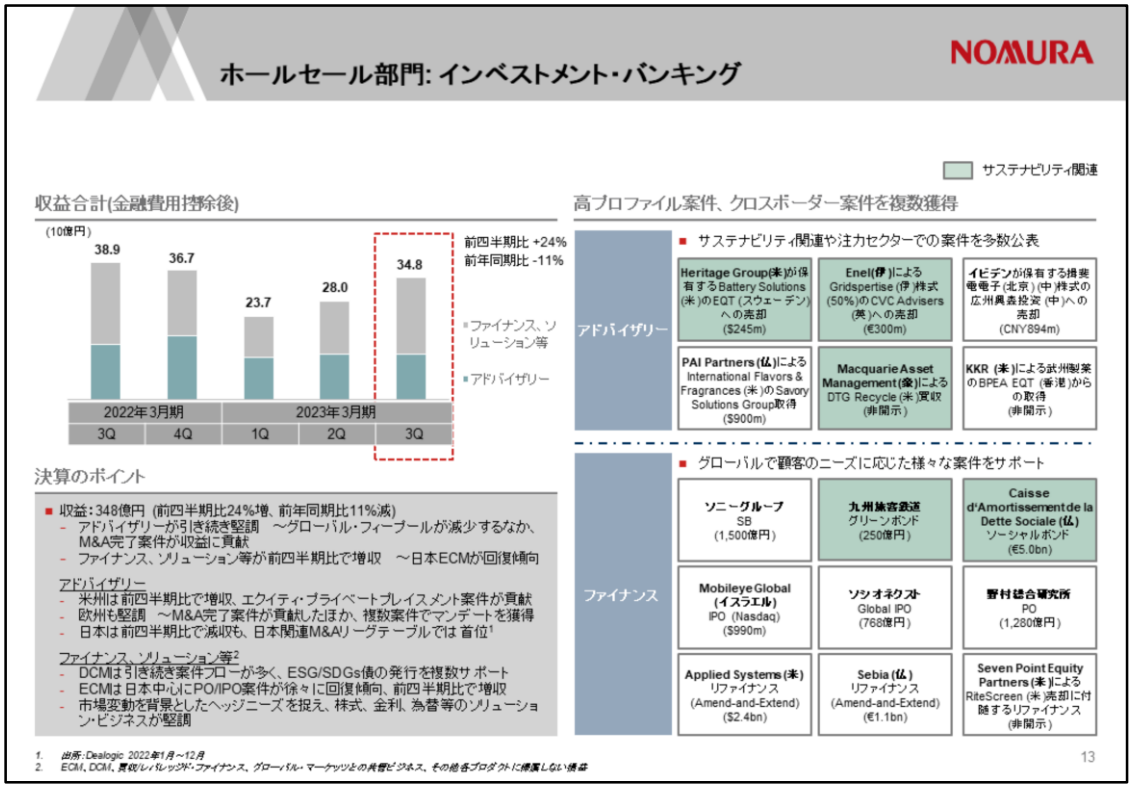
12

まず、グローバル・マーケッツです。

収益は1,543億円、13%の減収。
うち、フィクスト・インカムは867億円と25%の減収です。マクロ・プロダクトの落ち込みが大きく、金利については、欧州はフロー、ストラクチャードともに増収ですが、米州はエージェンシー・モーゲージを中心に減速しました。また為替/エマージングも、前期、アジアが約6年ぶりの高収益をあげた反動で、減収となりました。
スプレッド・プロダクトは、クレジットが中国の経済再開を受けてアジア中心に増収でしたが、証券化商品はアクティビティが低調で減収となりました。

エクイティ収益は675億円、9%の増収。プライマリーの執行や市場出来高の回復を受けて、日本・米州でエグゼキューション収益が増加、また、米国顧客取引事案に関する収益91億円を認識しています。

続いてインベストメント・バンキングです。13ページをご覧ください。



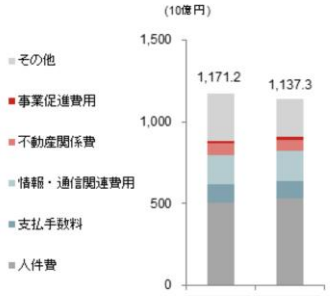
収益は348億円、24%の増収となりました。
アドバイザリーは、グローバルにフィープールが減少するなか、引き続き、堅調で、M&A完了案件や、米州のエクイティ・プライベートプレイスメント案件が収益に貢献しています。
ご覧頂いているように、ファイナンスやソリューション収益は大きく改善しました。日本のECMビジネスが回復傾向にあったこと、また市場変動を背景としたヘッジニーズから、株式、金利、為替等のソリューション・ビジネスがしっかりしていたこと、などが背景です。

次にコストについてご説明します。14ページをご覧ください。

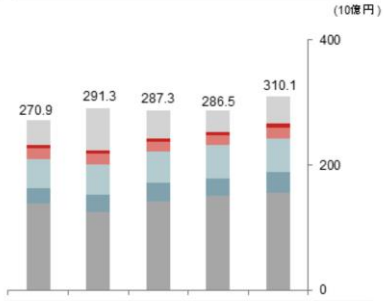
金融費用以外の費用

NOMURA

通期



四半期



	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期 3Q	2022年3月期 4Q	2023年3月期 1Q	2023年3月期 2Q	2023年3月期 3Q	前四半期比
人件費	507.9	529.5	139.0	125.6	143.1	150.9	**156.3**	**3.6%**
支払手数料	111.6	105.2	24.1	26.9	28.5	28.2	**32.3**	**14.5%**
情報・通信関連費用	178.8	184.3	46.6	48.5	49.7	52.1	**54.0**	**3.6%**
不動産関係費	72.4	69.7	17.5	17.7	16.4	16.6	**17.2**	**3.2%**
事業促進費用	13.5	15.6	4.4	4.0	4.7	5.4	**6.3**	**17.9%**
その他	287.0	232.9	39.2	68.6	45.0	33.3	**44.0**	**32.4%**
合計	1,171.2	1,137.3	270.9	291.3	287.3	286.5	**310.1**	**8.2%**

決算のポイント

- 金融費用以外の費用：3,101億円
  (前四半期比8%増)

  人件費(前四半期比4%増)
  - ✓ 円安進行の影響や退職関連費用が膨らみ、人件費が増加

  - 支払手数料(前四半期比15%増)
    - ✓ 取引量の増加や、航空機リースの組成に伴って、支払手数料が増加

  - その他費用(前四半期比32%増)
    - ✓ 専門家報酬が増加
    - ✓ 前四半期に認識した、係争事案の進展に伴う引当金取崩の影響が剥落

14

全社コストは3,101億円、前期から約240億円の増加で、このうち、ざっくり3割程度が円安による影響です。
それ以外の要因として、まず人件費では、ホールセール部門の退職関連費用が影響しています。また、その他費用が32%増と大きめに増えていますが、これは案件絡みで専門家報酬が増えたこと、また前期は、係争事案の進展に伴って過去に計上した引当金の取崩で費用が低く出ていたため、その反動もあります。

最後に、財務基盤です。15ページをご覧ください。

強固な財務基盤を維持

NOMURA

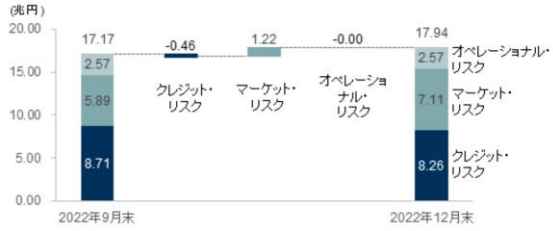
バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

	2022年3月末	2022年9月末	2022年12月末
■ 資産合計	43.4兆円	51.5兆円	49.2兆円
■ 当社株主資本	2.9兆円	3.2兆円	3.1兆円
■ グロス・レバレッジ	14.9倍	16.3倍	15.7倍
調整後レバレッジ[1]	9.1倍	9.7倍	9.3倍
■ レベル3資産[2] (デリバティブ負債相殺後)	0.8兆円	0.9兆円	1.0兆円
■ 流動性ポートフォリオ	7.1兆円	7.7兆円	7.6兆円

(10億円) バーゼル3ベース	2022年3月末	2022年9月末	2022年12月末[2]
Tier 1資本	3,103	3,283	3,247
Tier 2資本	0.4	0.4	0.4
総自己資本の額	3,103	3,283	3,248
リスク・アセット	15,830	17,170	17,937
連結Tier 1 比率	19.6%	19.1%	18.1%
連結普通株式等Tier 1比率[3]	17.2%	16.9%	16.0%
連結総自己資本規制比率	19.6%	19.1%	18.1%
連結レバレッジ比率[4]	5.98%	5.41%	5.53%
適格流動資産(HQLA)[5]	6.0兆円	5.9兆円	5.9兆円
連結流動性カバレッジ比率(LCR)[5]	241.7%	194.8%	181.1%
TLAC比率(リスクアセット・ベース)	30.7%	32.4%	29.7%
TLAC比率(総エクスポージャーベース)	10.30%	10.04%	10.00%

リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率[3]

リスク・アセットの変動[2]



1. 調整後レバレッジは、総資産の額から売現金等付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率
2. 2022年12月末は暫定数値
3. 連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から、その他Tier1資本を控除し、リスク・アセットで除したもの
4. Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したもの
5. 四半期末の日次平均の値

15

左下のテーブルにあるTier 1資本は3.2兆円と、9月末から360億円ほど減少しています。これは、円高の進行で為替換算調整額が減少したためです。一方、リスク・アセットは17.9兆円と、9月末から7,700億円程度増加しました。右下のウォーターフォールでご覧いただけますように、クレジット・リスクは約4,600億円減少しましたが、マーケット・リスクはクレジット・スプレッドの拡大や組成案件の増加に伴うポジションの一時的な増加もあり、1.2兆円増えました。結果として、12月末のTier 1比率は18.1%、普通株式等Tier 1比率は16%と、9月末の水準からは低下しております。

以上、第3四半期決算についてご説明申し上げました。

最後になりますが、今期は、直近3四半期ほど、利益の押し下げ要因となっていた市場変動による公正価値評価が、ようやくプラスに転じ、関連会社株式の売却益もあって、全社業績が大きく改善しました。本業では、投資家や企業のマインドに改善の兆しが出始め、営業部門やインベストメント・バンキングの収益が回復するなど、4四半期ぶりにROE 8%を上回ることが出来ました。

営業部門の1月足元は、年初という事もあり、第3四半期の収益水準と比較してややスローな出だしとなっていますが、経済再開への期待から日本株に対する強気姿勢も出始め、新たに設定した投資信託「リオープン・ジャパン」は、当初想定を上回るディマンドが集まりました。ホールセール部門では、第3四半期に苦戦したフィクスト・インカム、とりわけマクロ・プロダクトが、10月をボトムに回復傾向にあり、1月足元もWS部門全体として良いスタートが切れています。

こうしたビジネス・モメンタムを継続しつつ、コスト・コントロールにもしっかりと取り組んで行きます。昨年のCEOフォーラムでご説明した通り、営業部門では2025年3月末に向けて200億円のコスト削減を進めています。ホールセール部門は、グローバルにインフレが進み、その影響も出てくるとは思いますが、足元のビジネス環境を踏まえたコスト水準のレビューは、引き続き、継続していきます。

今年も、インフレ懸念や地政学リスクなど、予断を許さない状況が続くと予想されますが、リスク・コントロールには細心の注意を払いつつ、流動性の供給やお客様へのソリューション提供をしっかりと行っていきます。

引き続き、どうぞ宜しくお願いいたします。

NOMURA

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

NOMURA

連結貸借対照表

(10億円)

	2022年 3月末	2022年 12月末	前期比 増減
資産			
現金・預金	4,064	**4,110**	46
貸付金および受取債権	5,001	**5,501**	500
担保付契約	16,876	**20,125**	3,248
トレーディング資産および プライベートエクイティ・デット投資[1]	15,296	**17,349**	2,052
その他の資産[1]	2,175	**2,158**	-17
資産合計	43,412	**49,242**	5,830

	2022年 3月末	2022年 12月末	前期比 増減
負債			
短期借入	1,050	**1,079**	29
支払債務および受入預金	4,920	**5,375**	455
担保付調達	14,538	**17,548**	3,010
トレーディング負債	9,652	**11,230**	1,578
その他の負債	1,020	**1,007**	-13
長期借入	9,258	**9,803**	544
負債合計	40,439	**46,043**	5,603
資本			
当社株主資本合計	2,915	**3,139**	224
非支配持分	58	**61**	3
負債および資本合計	43,412	**49,242**	5,830

1. 担保付入金銀行預金を含む

NOMURA

バリュー・アット・リスク[1]

- VaRの前提
  - 信頼区間 ： 95%
  - 保有期間 ： 1日
  - 商品の価格変動等を考慮

- VaRの実績(10億円)
  - 期間 ： 2022.4.1～2022.12.31
  - 最大 ： 6.8
  - 最小 ： 2.7
  - 平均 ： 4.6

(10億円)

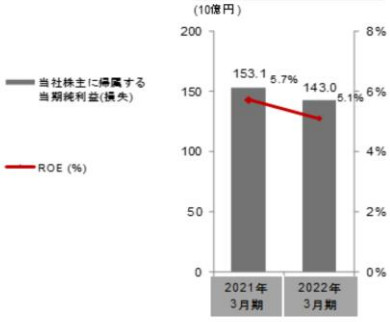
	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期		2023年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
株式関連	22.8	1.4	2.1	1.4	1.7	2.4	**3.5**
金利関連	3.3	2.3	2.3	2.3	4.8	3.7	**4.0**
為替関連	3.6	0.9	1.6	0.9	1.8	1.6	**1.8**
小計	29.7	4.6	6.0	4.6	8.4	7.7	**9.3**
分散効果	-6.2	-1.9	-1.9	-1.9	-3.4	-2.8	**-3.7**
連結VaR	23.5	2.7	4.1	2.7	5.0	4.9	**5.6**

1. 2022年3月期第4四半期の開示よりVaRの信頼区間を99%から95%に変更

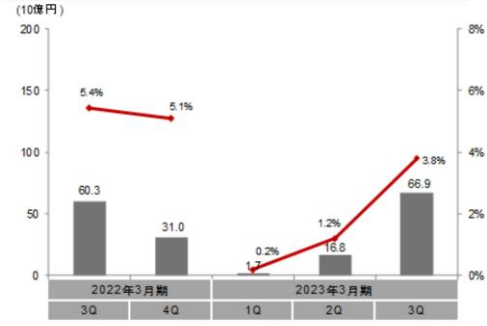
連結決算概要

NOMURA

通期



四半期



	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期 3Q	2022年3月期 4Q	2023年3月期 1Q	2023年3月期 2Q	2023年3月期 3Q
収益合計(金融費用控除後)	1,401.9	1,363.9	351.0	340.8	299.0	318.0	**393.7**
税引前当期純利益(損失)	230.7	226.6	80.1	49.5	11.7	31.5	**83.6**
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	153.1	143.0	60.3	31.0	1.7	16.8	**66.9**
当社株主資本合計	2,694.9	2,914.6	2,807.9	2,914.6	3,055.5	3,163.0	**3,138.8**
ROE(%)[1]	5.7%	5.1%	5.4%	5.1%	0.2%	1.2%	**3.8%**
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	50.11	46.68	19.66	10.26	0.56	5.59	**22.30**
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	48.63	45.23	19.07	9.89	0.52	5.41	**21.51**
1株当たり株主資本(円)	879.79	965.80	931.06	965.80	1,017.18	1,053.91	**1,045.65**

1. *四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出*

連結損益

NOMURA

(10億円)	通期		四半期				
	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期		2023年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
収益							
委託・投信募集手数料	376.9	332.3	82.6	75.2	70.4	68.2	**77.5**
投資銀行業務手数料	108.7	149.6	46.0	34.0	27.3	24.2	**33.8**
アセットマネジメント業務手数料	230.0	270.0	69.9	68.9	68.3	69.0	**67.0**
トレーディング損益	310.0	368.8	106.8	118.9	141.9	160.9	**142.1**
プライベートエクイティ・デット投資関連損益	12.7	30.8	4.6	-0.3	-4.5	5.7	**8.1**
金融収益	356.5	284.2	82.6	67.1	109.0	196.9	**373.3**
投資持分証券関連損益	14.1	5.4	-2.6	2.5	-1.7	-1.5	**0.6**
その他	208.3	152.8	13.8	39.6	-0.7	10.5	**69.8**
収益合計	1,617.2	1,594.0	403.8	405.9	410.0	533.9	**772.2**
金融費用	215.4	230.1	52.8	65.1	110.9	215.9	**378.6**
収益合計(金融費用控除後)	1,401.9	1,363.9	351.0	340.8	299.0	318.0	**393.7**
金融費用以外の費用	1,171.2	1,137.3	270.9	291.3	287.3	286.5	**310.1**
税引前当期純利益(損失)	230.7	226.6	80.1	49.5	11.7	31.5	**83.6**
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	153.1	143.0	60.3	31.0	1.7	16.8	**66.9**

連結決算：主な収益の内訳

NOMURA

	(10億円)	通期 2021年3月期	通期 2022年3月期	四半期 2022年3月期 3Q	四半期 2022年3月期 4Q	四半期 2023年3月期 1Q	四半期 2023年3月期 2Q	四半期 2023年3月期 3Q
委託・投信募集手数料	委託手数料-株式	262.3	236.4	57.3	53.1	48.4	48.5	**52.6**
	委託手数料-株式以外	14.3	18.0	4.8	5.5	4.8	4.7	**4.3**
	投信募集手数料	68.8	43.7	11.6	6.5	7.5	6.4	**8.3**
	その他手数料	31.6	34.3	8.9	10.1	9.7	8.6	**12.2**
	合計	376.9	332.3	82.6	75.2	70.4	68.2	**77.5**
投資銀行業務手数料	株式	30.6	33.1	9.8	3.1	3.7	1.6	**8.1**
	債券	23.1	29.8	10.0	6.3	6.7	4.5	**4.5**
	M&A・財務コンサルティングフィー	37.8	64.2	17.5	20.0	14.0	14.3	**14.3**
	その他	17.2	22.4	8.7	4.6	2.8	3.8	**6.9**
	合計	108.7	149.6	46.0	34.0	27.3	24.2	**33.8**
アセットマネジメント業務手数料	アセットマネジメントフィー	150.2	171.1	44.0	44.4	43.7	43.2	**41.8**
	アセット残高報酬	63.2	79.6	20.8	19.5	19.0	19.6	**19.0**
	カストディアルフィー	16.6	19.4	5.0	4.9	5.6	6.2	**6.2**
	合計	230.0	270.0	69.9	68.9	68.3	69.0	**67.0**

連結決算：セグメント情報と地域別情報　税前利益(損失)

NOMURA

連結決算数値とセグメント数値間の調整：税前利益(損失)[1]

(10億円)	通期 2021年3月期	通期 2022年3月期	四半期 2022年3月期 3Q	四半期 2022年3月期 4Q	四半期 2023年3月期 1Q	四半期 2023年3月期 2Q	四半期 2023年3月期 3Q
営業部門	92.3	59.2	18.0	5.2	4.9	5.5	**13.3**
インベストメント・マネジメント部門	91.0	71.5	20.4	-8.8	-11.7	5.6	**33.3**
ホールセール部門	64.3	74.5	40.8	37.0	25.3	20.2	**-1.9**
3セグメント合計税前利益	247.6	205.2	79.2	33.5	18.5	31.2	**44.7**
その他	-28.5	15.8	1.7	14.9	-3.9	2.1	**59.5**
セグメント合計税前利益	219.1	221.0	80.9	48.4	14.6	33.3	**104.3**
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	11.5	5.6	-0.8	1.2	-2.8	-1.8	**-20.7**
税前利益(損失)	230.7	226.6	80.1	49.5	11.7	31.5	**83.6**

地域別情報：税前利益(損失)[2]

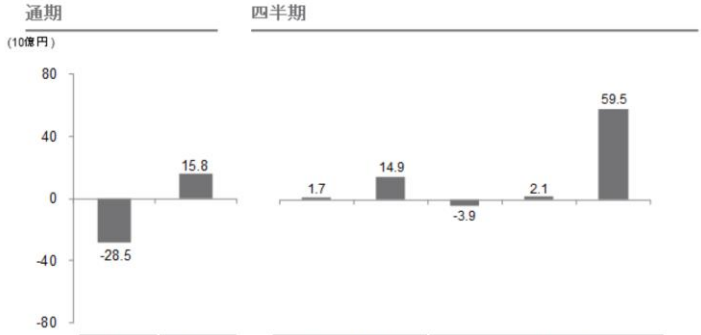
(10億円)	通期 2021年3月期	通期 2022年3月期	四半期 2022年3月期 3Q	四半期 2022年3月期 4Q	四半期 2023年3月期 1Q	四半期 2023年3月期 2Q	四半期 2023年3月期 3Q
米　州	-77.0	-41.0	32.2	-19.4	-21.6	-21.4	**7.9**
欧　州	14.3	-21.8	-3.4	-4.2	-1.9	6.4	**8.3**
アジア・オセアニア	49.2	28.6	11.0	3.9	8.3	15.6	**-1.7**
海外合計	-13.5	-34.1	39.8	-19.7	-15.2	0.6	**14.6**
日本	244.1	260.8	40.3	69.2	26.9	30.9	**69.0**
税前利益(損失)	230.7	226.6	80.1	49.5	11.7	31.5	**83.6**

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示
2. 米国会計原則に基づく(地域別情報)を記載(但し当期3半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく(地域別情報)は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

NOMURA

税前利益(損失)[1]



	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期 3Q	2022年3月期 4Q	2023年3月期 1Q	2023年3月期 2Q	2023年3月期 3Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	-11.5	-9.9	-1.1	-8.4	-9.8	0.1	**-1.5**
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	1.7	1.4	0.0	1.1	0.2	0.1	**21.9**
関連会社損益の持分額	-16.4	36.8	5.4	16.2	17.0	9.1	**8.9**
本社勘定	5.0	-91.1	-1.8	-34.4	-6.0	4.5	**-3.3**
その他	-7.3	78.6	-0.8	40.4	-5.3	-11.7	**33.5**
税前利益(損失)	-28.5	15.8	1.7	14.9	-3.9	2.1	**59.5**

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示

営業部門関連データ(1)

NOMURA

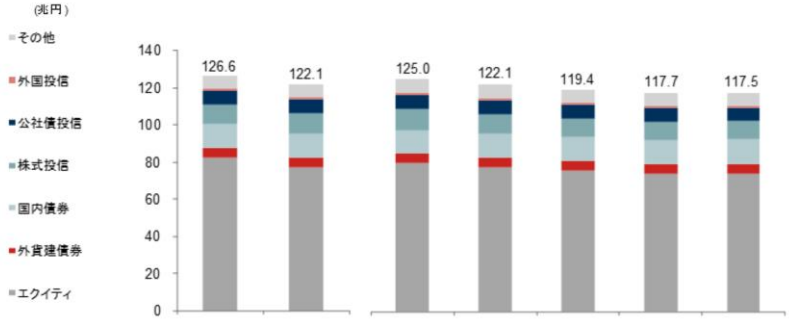
(10億円)	通期		四半期						
	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期		2023年3月期			前四半期比	前年同期比
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
委託・投信募集手数料	187.7	138.5	36.5	27.8	26.0	26.2	**31.2**	**19.2%**	**-14.6%**
うち株式委託手数料	92.6	67.4	17.6	14.4	11.8	12.2	**13.4**	**9.7%**	**-23.8%**
うち投資信託募集手数料	68.4	43.5	11.6	6.5	7.5	6.4	**8.3**	**29.5%**	**-28.4%**
販売報酬	58.4	44.0	11.4	9.1	10.4	10.9	**12.2**	**11.9%**	**6.9%**
投資銀行業務手数料等	20.4	19.0	6.1	2.8	3.5	3.2	**5.2**	**61.6%**	**-13.7%**
投資信託残高報酬等	89.0	109.3	28.7	26.4	26.8	27.6	**27.1**	**-2.0%**	**-5.7%**
純金融収益等	13.4	17.2	4.6	4.4	4.7	4.5	**5.3**	**17.1%**	**14.5%**
収益合計(金融費用控除後)	368.8	328.0	87.4	70.5	71.4	72.5	**81.0**	**11.8%**	**-7.2%**
金融費用以外の費用	276.5	268.7	69.3	65.3	66.5	67.0	**67.8**	**1.1%**	**-2.3%**
税前利益	92.3	59.2	18.0	5.2	4.9	5.5	**13.3**	**141.8%**	**-26.5%**
国内投信販売金額[1]	2,965.5	2,197.0	604.6	425.7	506.3	479.6	**647.1**	**34.9%**	**7.0%**
株式投信	2,647.3	1,931.5	530.4	335.1	374.8	351.0	**438.3**	**24.9%**	**-17.4%**
外国投信	318.2	265.5	74.2	90.7	131.5	128.6	**208.8**	**62.4%**	**181.5%**
その他									
年金保険契約累計額(期末)	3,610.2	3,818.9	3,787.3	3,818.9	3,874.7	3,945.4	**4,068.5**	**3.1%**	**7.4%**
個人向け国債販売額(約定ベース)	486.6	618.6	180.0	177.8	167.7	93.7	**111.4**	**18.9%**	**-38.1%**
リテール外債販売額	728.3	643.0	204.3	100.6	160.8	279.6	**239.5**	**-14.3%**	**17.3%**

1. *投ポット&コールを含む*

営業部門関連データ(2)

NOMURA

営業部門顧客資産残高



	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期		2023年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
エクイティ	82.3	77.5	79.7	77.5	75.7	74.0	**74.4**
外貨建債券	5.4	5.1	5.2	5.1	5.3	5.4	**5.2**
国内債券[1]	12.7	12.6	12.6	12.6	12.7	12.9	**12.9**
株式投信	10.2	10.8	11.3	10.8	10.0	9.8	**9.7**
公社債投信	8.0	7.5	7.8	7.5	7.4	7.2	**7.1**
外国投信	1.1	1.3	1.2	1.3	1.3	1.2	**1.2**
その他[2]	6.9	7.3	7.2	7.3	7.1	7.2	**7.0**
合計	126.6	122.1	125.0	122.1	119.4	117.7	**117.5**

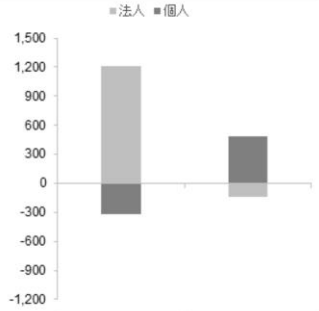
1. CB・ワラントを含む　2. 年金保険契約投資残高を含む

営業部門関連データ(3)

NOMURA

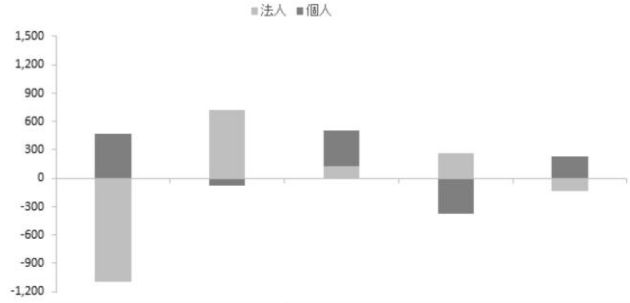
現金本券差引[1]

通期



(10億円)	2021年3月期	2022年3月期
法人[2]	1,205	-136
個人[3]	-318	488
合計	888	351
入金預り[4]	3,799	4,180

四半期



(10億円)	2022年3月期		2023年3月期		
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
法人[2]	-1,089	722	125	267	**-137**
個人[3]	475	-82	376	-369	**236**
合計	-613	641	500	-102	**99**
入金預り[4]	1,326	900	1,062	921	**1,010**

1. 現金および本券の投入から投出を差引
2. 法人顧(地紙金融顧客を除く)、国内のウェルス・マネジメント・グループを含む
3. リテールチャネル、ホット&コール、仲介、窓口、ほっとダイレクトを含む
4. リテールチャネルのみ対象

営業部門関連データ(4)

NOMURA

口座数

(千口座)	2021年3月期 3月末	2022年3月期 3月末	2022年3月期 12月末	2022年3月期 3月末	2023年3月期 6月末	2023年3月期 9月末	2023年3月期 12月末
残あり顧客口座数	5,329	5,348	5,362	5,348	5,354	5,359	**5,352**
株式保有口座数	2,927	2,955	2,949	2,955	2,958	2,957	**2,950**
NISA開設口座数(累計)[1]	1,791	1,589	1,839	1,589	1,598	1,609	**1,625**
オンラインサービス口座数	4,895	5,067	5,036	5,067	5,102	5,136	**5,173**

個人新規開設口座数・IT比率[2]

(千口座)	通期 2021年3月期	通期 2022年3月期	四半期 2022年3月期 3Q	四半期 2022年3月期 4Q	四半期 2023年3月期 1Q	四半期 2023年3月期 2Q	四半期 2023年3月期 3Q
個人新規開設口座数	203	201	51	49	48	48	**48**
IT比率[2]							
売買件数ベース	80%	83%	83%	85%	85%	86%	**84%**
売買金額ベース	53%	59%	58%	60%	59%	60%	**58%**

1. ジュニアNISAを含む
2. 預り様のうち、オンラインサービスを通じて売買された割合

インベストメント・マネジメント部門関連データ(1)

NOMURA

(10億円)	通期		四半期						
	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期 3Q	2022年3月期 4Q	2023年3月期 1Q	2023年3月期 2Q	2023年3月期 3Q	前四半期比	前年同期比
事業収益	111.9	119.9	31.5	31.1	30.7	29.9	**31.4**	**4.9%**	**-0.4%**
投資損益	51.2	28.1	8.6	-21.1	-23.1	-3.7	**25.6**	**-**	**3.0x**
収益合計(金融費用控除後)	163.2	148.0	40.1	10.1	7.6	26.2	**57.0**	**117.7%**	**42.0%**
金融費用以外の費用	72.1	76.5	19.8	18.9	19.3	20.6	**23.7**	**14.8%**	**19.8%**
税前利益(損失)	91.0	71.5	20.4	-8.8	-11.7	5.6	**33.3**	**6.0x**	**63.6%**

運用資産残高 – 会社別

(兆円)	2021年3月期 3月末	2022年3月期 3月末	2022年3月期 12月末	2022年3月期 3月末	2023年3月期 6月末	2023年3月期 9月末	2023年3月期 12月末
野村アセットマネジメント	66.2	69.6	70.1	69.6	67.4	66.6	**66.5**
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント他	3.3	3.9	3.9	3.9	3.7	3.9	**3.8**
運用資産残高(グロス)[1]	69.5	73.5	74.0	73.5	71.1	70.5	**70.2**
グループ会社間の重複資産	4.8	5.5	5.5	5.5	5.5	5.7	**5.6**
運用資産残高(ネット)[2]	64.7	67.9	68.5	67.9	65.6	64.8	**64.7**

1. 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産及びに野村メザニン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ及び野村リサーチ・アンド・アドバイザリーに対する第三者による投資額の合計。
2. 運用資産残高(グロス)から重複資産を控除後

インベストメント・マネジメント部門関連データ(2)

NOMURA

インベストメント・マネジメント部門 資金流出入 –ビジネス別[1, 2]

(10億円)	通期		四半期				
	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期		2023年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
投資信託ビジネス	2,753	1,236	250	372	478	137	**-100**
うちETF	2,241	683	-15	383	323	-5	**-347**
投資顧問・海外ビジネス他	-883	830	110	-180	-928	89	**57**
資金流出入 合計	1,870	2,066	360	193	-450	226	**-44**

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア[3]

(兆円)	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期		2023年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
国内公募投信残高							
マーケット	151.0	163.1	164.5	163.1	156.7	155.0	**157.2**
野村アセットマネジメントシェア	28%	27%	27%	27%	27%	27%	**27%**
国内公募株式投信残高							
マーケット	136.2	148.9	150.0	148.9	142.3	140.9	**142.7**
野村アセットマネジメントシェア	26%	25%	25%	25%	26%	25%	**25%**
国内公募公社債投信残高							
マーケット	14.8	14.2	14.5	14.2	14.3	14.1	**14.5**
野村アセットマネジメントシェア	44%	44%	44%	44%	44%	44%	**44%**
ETF残高							
マーケット	60.6	61.8	62.4	61.8	59.6	57.9	**59.2**
野村アセットマネジメントシェア	44%	44%	44%	44%	44%	44%	**44%**

1. 運用資産残高(ネット)に基づく資金流出入　2. 2023年3月期1Qに運用資産残高及び資金流出入の算定方法を見直したことに伴い、過年度の数値を組み替えて表示　3. 出所:投資信託協会

ホールセール部門関連データ

NOMURA

(10億円)	通期		四半期						
	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期		2023年3月期			前四半期比	前年同期比
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	691.4	703.1	202.7	194.9	199.0	205.5	**189.1**	**-8.0%**	**-6.7%**
金融費用以外の費用	627.1	628.6	161.9	157.9	173.7	185.3	**190.9**	**3.0%**	**17.9%**
税前利益(損失)	64.3	74.5	40.8	37.0	25.3	20.2	**-1.9**	-	-

ホールセール部門 収益の内訳

(10億円)	通期		四半期						
	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期		2023年3月期			前四半期比	前年同期比
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
フィクスト・インカム	441.9	326.9	88.0	80.1	112.6	115.6	**86.7**	**-24.9%**	**-1.4%**
エクイティ	133.6	229.5	75.8	78.1	62.6	61.9	**67.5**	**9.0%**	**-11.0%**
グローバル・マーケッツ	575.5	556.4	163.8	158.2	175.3	177.5	**154.3**	**-13.1%**	**-5.8%**
インベストメント・バンキング	115.8	146.6	38.9	36.7	23.7	28.0	**34.8**	**24.3%**	**-10.5%**
収益合計(金融費用控除後)	691.4	703.1	202.7	194.9	199.0	205.5	**189.1**	**-8.0%**	**-6.7%**

人員数

NOMURA

	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期		2023年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
日本	15,330	15,213	15,299	15,213	15,503	15,384	**15,282**
欧州	2,769	2,820	2,817	2,820	2,811	2,869	**2,908**
米州	2,152	2,257	2,181	2,257	2,252	2,358	**2,392**
アジア・オセアニア[1]	6,151	6,295	6,259	6,295	6,407	6,520	**6,634**
合計	26,402	26,585	26,556	26,585	26,973	27,131	**27,216**

1. インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2023年3月期第3四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があり、また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(https://www.nomura.com)、EDINET(https://info.edinet-fsa.go.jp/)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(https://www.sec.gov)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

NOMURA

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/